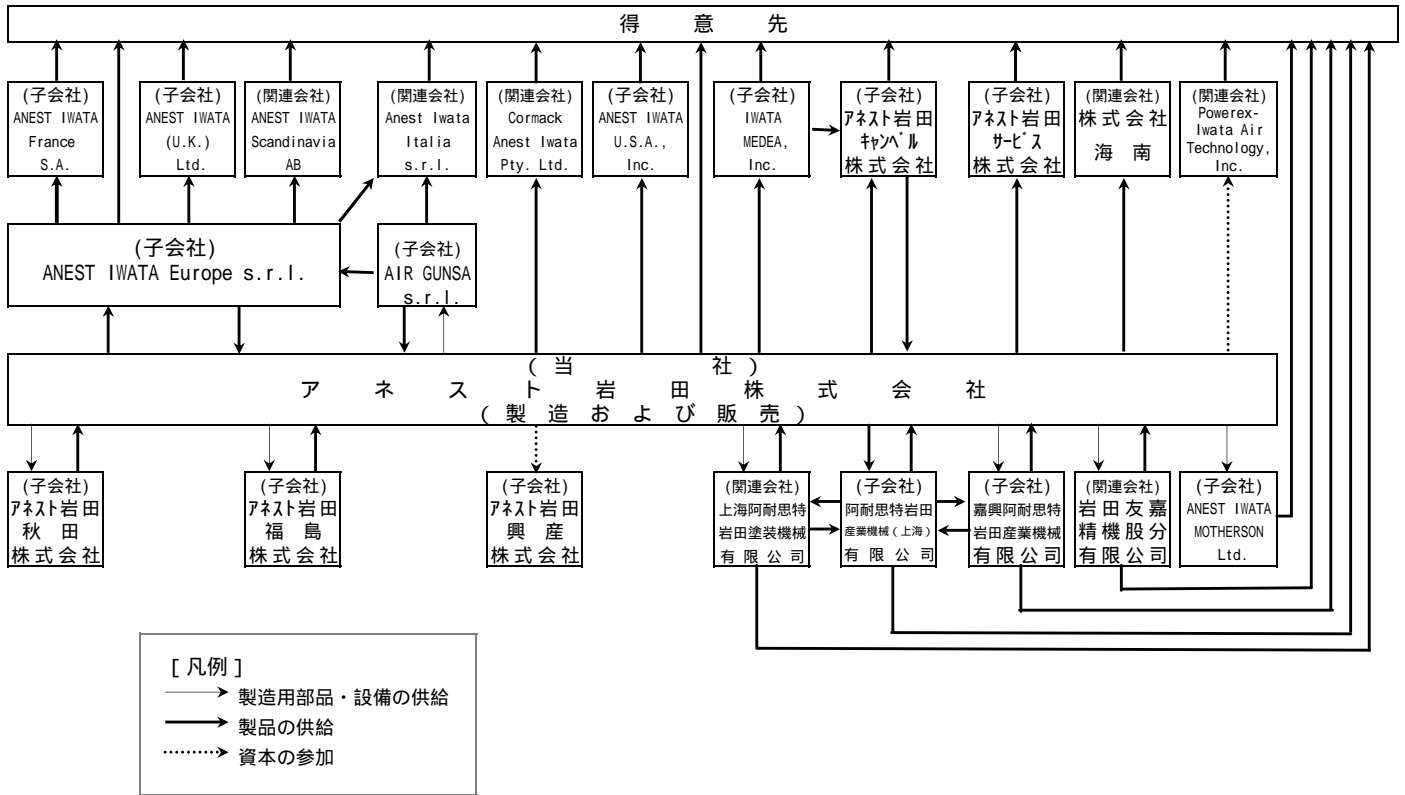


1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社14社および関連会社7社で構成され、塗装機器・設備ならびに空気圧縮機（コンプレッサ）の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社(提出会社)	(主な事業内容)
アネスト岩田株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売
連結子会社	
アネスト岩田秋田株式会社	塗装機器の製造
アネスト岩田福島株式会社	コンプレッサ、塗装機器の製造
AIR GUNSA s.r.l.	塗装機器の製造
アネスト岩田興産株式会社	コンプレッサ関連事業
アネスト岩田サービス株式会社	コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売
ANEST IWATA Europe s.r.l.	塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA France S.A.	塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA (U.K.) Ltd.	塗装機器・設備の販売
ANEST IWATA U.S.A., Inc.	塗装機器の販売
IWATA MEDEA, Inc.	塗装機器の販売
アネスト岩田キャンベル株式会社	塗装機器、コンプレッサの販売
ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.	コンプレッサの製造・販売
非連結子会社(持分法非適用)	
嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司	コンプレッサ、塗装設備の製造・販売
阿耐思特岩田産業機械(上海)有限公司	コンプレッサ、塗装機器・設備の販売
関連会社(持分法適用)	
岩田友嘉精機股分有限公司	塗装機器の製造・販売
上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司	塗装機器の製造・販売
Powerex-Iwata Air Technology, Inc.	コンプレッサの販売
Anest Iwata Italia s.r.l.	塗装機器の販売
Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.	塗装機器の販売
Anest Iwata Scandinavia AB	塗装機器の販売
関連会社(持分法非適用)	
株式会社海南	塗装機器・設備、コンプレッサの販売

2. 経営方針

1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社グループは、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとより国際的な競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な使命とし、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保につきましては長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、収益体質の更なる強化に取り組んでまいります。

3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益を重視した企業構造への改革を実施してまいりましたが、尚一層、改革の実効をあげるため、国内外の多様な顧客ニーズに対応する製品開発や市場開拓・市場深耕を強力に推進し、収益力の強化とシェアの拡大を図ります。

2006年度までに売上で1.5倍、利益で2.0倍を目標に取り組み、ROE 7%以上の達成を目指してまいります。

4) 中長期の経営戦略

当社グループとしては、収益を経営戦略・経営行動の最重要・最優先課題とするとともに、次なる成長へ向けて、明確な実行期限とスピードをもって事業規模の拡大に挑戦してまいります。

風土改革

意思と行動の規律として社会的規範を遵守し品質と環境を通して社会に貢献することを目指し、自立した個人としての社員育成を行い、オープンな意思決定組織を確立してまいります。

事業改革

イ) コンプレッサ製品

- ・圧縮空気(エアージェネレーター)の総合システムエンジニアリング企業を目指します。
- ・ニッチ市場を中心に顧客ニーズへの対応を強化充実し、新市場開拓と市場深耕を推進するとともに、徹底したコストダウンを実行し販売の拡大を図ってまいります。
- ・中形圧縮機は、更なる価格競争力の強化と品質の向上を図るとともに、販売効率向上を目指した組織体制を確立してまいります。
- ・真空ポンプおよび真空システム商品の一層の充実を図り、販売拡大を目指してまいります。

ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・塗装の総合コンサルティングを目指します。
- ・工業塗装市場を再開発し販売の向上を目指すとともに、商品の大幅なコストダウンを図り収益の拡大と競争力を向上してまいります。
- ・塗装の市場別最適工程と市場別最適商品の開発を強化・充実してまいります。

八) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、新しい事業基盤の確立を図ってまいります。

組織開発

イ) 業務効率・組織効率を絶えず追求し、最小限の組織で最大限の成果が得られるように、社内人材の活用とアウトソーシングを効率的に推進してまいります。

ロ) 自己啓発する社員を支援しつつ社員教育を充実させ、自己の意思で活動の場を拡大しようとする社員を処遇しマンパワーを強化してまいります。更に国際的に通用する人材を倍増させてまいります。

5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気に左右されない企業構造ならびに企業体質への変革に向けて、企業風土・事業構造・経営情報管理の改革を強力に実行し、強固な企業体質への転換と競争力の強化を図ってまいりました。

今後も厳しい経営環境が想定されるなか、次なる成長へ繋げる為、徐々にではありますが確実にその効果を発揮し始めた経営改革を継続して取り組むとともに、尚一層の事業強化・収益強化を追求し、更なる業績向上を図ってまいります。

具体的には、「企業年金制度の改革」「危機管理体制の強化・充実」「グループ企業管理体制の強化」などの課題改善を目指してまいります。

6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高めるため経営の透明性を常に図り、経営の健全性と効率性を向上させていくことをコーポレート・ガバナンスの基本として、その強化・充実に取り組んでおります。

急激な経営環境変化に迅速かつ的確に対応するため、機動的な取締役会の開催を推進し、取締役会の活性化と意思決定の迅速化に取り組んでおります。

なお、社外取締役はおりません。また、執行役員制度は導入しておりませんが、業務執行機能の強化は経営の重要課題と認識しております。当面は現行体制を維持し、その充実に努めて行く方針であります。

監査役制度を採用し、取締役の業務執行監視とコーポレート・ガバナンスの一層の強化に取り組んでおり、本年度から社外監査役3名体制を予定しております。

株主・投資家の皆様に的確な情報を迅速に提供できるよう、ホームページの充実、事業報告書の改善、株主総会の運営見直しなどを推進し、経営の透明性を高めております。

内部統制強化のための活動を推進しております。

イ) 取締役会での審議内容について、イントラネットを活用し「マネージメントレポート」として全社員に開示しております。また、意見・提案についてはEメールにて役員に直接具申できる制度も整えております。

ロ) 組織運営・業務運営などについて、トップと管理職の協議会「P-M会」、取締役・部門統括者と従業員の協議会「M-Z会」を月4~5回の頻度で開催し、意思疎通を図るとともに各種の意見・提案を意思決定ならびに業務執行に反映しております。

ハ) 労働組合との協議・意見交換の場として「経営協議会」を毎月定期開催し、業務執行等に関する協議を行うとともに、業務執行監視の一助としております。

第三者の関与につきましては、会計監査人として青南監査法人から適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。また、弁護士などの専門家から経営に関するアドバイスを得られる体制となっております。

3. 経営成績及び財政状態

1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価の回復や企業収益が実感出来得るレベルまで改善されつつあり、更に輸出や民間設備投資が増加するなど、景気は総じて回復基調で推移しました。一方、米国経済は、消費の安定を背景にして失業率の大幅な改善がなされ拡大基調にあり、欧州経済も緩やかに回復するなど堅調に推移しました。また、アジア経済は、前半にイラク戦争や SARS の影響がありましたが、中国を中心として拡大基調で推移しました。

当業界においては、民間設備投資や輸出が堅調に推移するものの価格競争は依然として激しさが続き、市場環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社は市場ごとのニーズをとらえ、有望市場の開拓に優先的に経営資源を投入し、目標設定された売上と利益を確保・拡大する諸施策を実行してまいりました。

新製品開発におきましては、新形スクロールコンプレッサ「THINK AIR シリーズ」、低騒音と省エネ運転に優れた新形オイルフリースクリーコンプレッサ、自動車補修市場向け専用スプレーガン、環境対応商品として新形水性塗料用静電塗装機や粉体静電塗装機などを開発・発売しました。

また、原価低減策として仕入コストの削減、生産工程の改善を行うとともに、大幅な経費削減努力を重ねてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高 219 億 6 千 7 百万円（前連結会計年度比 109.1%）、営業利益 6 億 9 千万円（同 262.8%）、経常利益 8 億 9 千 7 百万円（同 171.1%）、当期純利益 5 億 9 千 6 百万円（同 606.2%）と増収増益となりました。

財政状態としましては、スリム化を目指し注力してまいりました結果、当連結会計年度の自己資本比率は 53.2%（前連結会計年度 52.7%）と改善することができました。また、リボルピング・ライン契約は前連結会計年度比 10 億円減の 20 億円で契約更新し、将来の資金需要を考慮した規模としました。

資金収支としましては、営業活動による資金収支が 15 億 1 千 5 百万円（前連結会計年度比 91.1%）、投資活動による資金収支が 7 億 5 千 3 百万円（同 -）、財務活動による資金収支が 5 億 2 千 2 百万円（同 -）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、国内市場・海外市場ともにセットメーカー向け、特定市場向けピストンタイプの新形機や食品・飲料業界をはじめ、スクロールタイプのオイルフリー機の売上が伸長しました。また、真空機器製品は海外市場では総じて低調に推移しましたが、国内市場では小形真空ポンプ機の売上が伸長しました。この結果、売上高は 101 億 8 千万円（前連結会計年度比 108.5%）となりました。

塗装機器製品は、欧米市場における自動車補修市場等の活況によるスプレーガンの売上伸長やアジア市場を中心とした塗料供給機器の売上が伸長しましたが、国内市場では年後半から需要の回復が見られたものの、総じて低調に推移しました。この結果、売上高は 62 億 9 千 4 百万円（同 97.7%）となりました。

塗装設備製品は、国内市場においては、設備投資意欲の回復に伴い塗装室等の売上が伸長しました。海外市場では中国を中心とした IT 製品向け塗装設備や自動車部品向け塗装設備の売上が好調に推移するとともに東南アジア向け大形塗装設備の売上が伸長した結果、売上高は 54 億 9 千 3 百万円（同 127.4%）となりました。

2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済・中国経済を中心として景気の拡大基調は続くものと見られますが、イラク情勢・テロ等のマイナス要因も想定されており不透明な状況が見込まれます。国内においても企業収益の回復基調は続くものと見受けられますが、為替変動やデフレの継続等の不確定要因もあり、経営環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社は経営基盤の安定を図るため、設定目標の売上と収益確保を最優先とし、徹底したコストダウン、事業運営の効率化推進など、収益体質を更に強化するとともに成長性と収益性の伸長に必要な基盤整備を強力に推進してまいります。また、有望な海外市場に対して積極的に経営資源を投入するとともに、国内市場においても市場ニーズへの木目細かな対応と未開拓市場の掘り起こしを行い、業績のさらなる向上に全力をあげて取り組んでまいります。

次期の業績予想としては、売上高 230 億円、経常利益 12 億円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。

(連結財務諸表等)

連結貸借対照表

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度末 (平成15.3.31)		当連結会計年度末 (平成16.3.31)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	12,922,296	59.4	13,818,621	59.3	896,325
1 現金及び預金	3,479,842		4,350,030		870,188
2 受取手形及び売掛金	4,812,520		4,922,631		110,111
3 たな卸資産	3,954,987		3,954,289		698
4 繰延税金資産	406,864		340,695		66,168
5 その他	303,603		286,054		17,548
貸倒引当金	35,522		35,080		442
固定資産	8,850,450	40.6	9,466,677	40.7	616,226
(1) 有形固定資産	4,919,770	22.6	4,814,167	20.7	105,602
1 建物及び構築物	2,395,884		2,291,187		104,696
2 機械装置及び運搬具	872,533		809,623		62,909
3 土地	1,453,421		1,458,502		5,080
4 建設仮勘定	577		42,588		42,011
5 その他	197,354		212,265		14,911
(2) 無形固定資産	31,155	0.1	18,894	0.1	12,261
(3) 投資その他の資産	3,899,524	17.9	4,633,615	19.9	734,091
1 投資有価証券	1,884,855		2,951,273		1,066,418
2 長期貸付金	3,035		2,387		647
3 繰延税金資産	1,159,300		878,730		280,569
4 その他	852,334		804,994		47,339
貸倒引当金	0		3,770		3,769
資産合計	21,772,746	100.0	23,285,299	100.0	1,512,552
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,791,502	26.6	6,868,468	29.5	1,076,965
1 支払手形及び買掛金	2,893,286		2,842,012		51,273
2 短期借入金	766,548		786,313		19,764
3 1年内返済長期借入金	306,000		1,296,000		990,000
4 未払法人税等	86,700		360,899		274,198
5 繰延税金負債	298		149		148
6 賞与引当金	535,400		544,151		8,750
7 その他	1,203,267		1,038,940		164,326
固定負債	4,468,973	20.5	3,939,051	16.9	529,921
1 長期借入金	1,501,000		255,000		1,246,000
2 退職給付引当金	2,914,130		3,612,689		698,558
3 役員退職慰労引当金	53,212		71,362		18,150
4 その他	630		-		630
負債合計	10,260,476	47.1	10,807,520	46.4	547,043
(少数株主持分)					
少数株主持分	37,610	0.2	80,845	0.4	43,235
(資本の部)					
資本金	3,354,353	15.4	3,354,353	14.4	0
資本剰余金	1,380,380	6.3	1,380,380	5.9	0
利益剰余金	6,994,275	32.1	7,256,171	31.2	261,896
その他有価証券評価差額金	124,434	0.6	569,387	2.4	693,821
為替換算調整勘定	67,798	0.3	152,780	0.7	84,982
自己株式	62,115	0.2	10,578	0.0	51,537
資本合計	11,474,660	52.7	12,396,933	53.2	922,273
負債、少数株主持分及び資本合計	21,772,746	100.0	23,285,299	100.0	1,512,552

(注) 連結貸借対照表 連結損益計算書 連結剰余金計算書および連結キャッシュフロー計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年4月1日～16年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売上高	20,135,502	100.0	21,967,873	100.0	1,832,370
売上原価	13,328,621	66.2	14,401,965	65.6	1,073,343
売上総利益	6,806,881	33.8	7,565,908	34.4	759,027
販売費及び一般管理費	6,544,085	32.5	6,875,345	31.3	331,259
営業利益	262,795	1.3	690,562	3.1	427,767
営業外収益	356,138	1.8	343,656	1.6	12,481
1 受取利息配当金	28,453		25,789		2,663
2 為替差益	24,013		-		24,013
3 持分法による投資利益	130,633		99,048		31,585
4 その他	173,037		218,819		45,781
営業外費用	94,351	0.5	136,405	0.6	42,054
1 支払利息	77,137		77,582		445
2 為替差損	-		19,561		19,561
2 その他	17,214		39,261		22,046
経常利益	524,582	2.6	897,813	4.1	373,231
特別利益	19,282	0.1	76,607	0.3	57,325
1 固定資産売却益	861		3,137		2,276
2 投資有価証券売却益	7,758		60,374		52,616
3 その他	10,662		13,094		2,432
特別損失	309,287	1.5	51,066	0.2	258,220
1 固定資産除却損	-		32,258		32,258
2 投資有価証券評価損	247,707		-		247,707
3 その他	61,579		18,808		42,771
税金等調整前当期純利益	234,577	1.2	923,354	4.2	688,777
法人税、住民税及び事業税	102,476	0.5	472,506	2.2	370,029
法人税等調整額	49,071	0.2	130,170	0.6	179,242
少数株主損失	15,370	0.0	15,451	0.1	80
当期純利益	98,399	0.5	596,469	2.7	498,070

連結剰余金計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度 (平成14年4月1日～15年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年4月1日～16年3月31日)		増 減 (印減)
	金 額	金 額	金 額	金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	-		1,380,380		1,380,380
資本準備金期首残高	1,380,380		-		1,380,380
資本剰余金期末残高	1,380,380		1,380,380		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	-		6,994,275		6,994,275
連結剰余金期首残高	7,234,482		-		7,234,482
利益剰余金増加高	98,399		596,469		498,070
当期純利益	98,399		596,469		498,070
利益剰余金減少高	338,606		334,573		4,033
1 配当金	203,064		200,242		2,821
2 持分法適用会社増加による減少高	-		896		896
3 自己株式消却額	135,542		133,418		2,123
4 自己株式処分差損	-		15		15
利益剰余金期末残高	6,994,275		7,256,171		261,896

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

年 度 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 金 額	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益	234,577	923,354
2 減価償却費	447,305	375,581
3 貸倒引当金の増減額(減少)	504	1,914
4 賞与引当金の増減額(減少)	92,169	8,777
5 退職給付引当金の増減額(減少)	328,139	694,093
6 役員退職慰労引当金の増減額(減少)	16,200	18,150
7 受取利息及び受取配当金	28,453	25,789
8 支払利息	77,137	77,582
9 持分法による投資損益 (利益)	78,300	29,077
10 有形固定資産売却益	861	3,800
11 有形固定資産売却損	-	1,908
12 有形固定資産除却損	24,464	33,616
13 投資有価証券売却益	7,758	60,374
14 投資有価証券売却損	-	2,476
14 投資有価証券評価損	247,707	-
15 売上債権の増減額(増加)	77,765	75,280
16 たな卸資産の増減額(増加)	25,852	32,883
17 仕入債務の増減額(減少)	254,545	68,169
18 未払消費税等の増減額(減少)	15,158	14,798
19 その他	108,959	158,386
小計	1,771,386	1,764,260
20 利息及び配当金の受取額	28,453	25,789
21 利息の支払額	77,137	77,582
22 法人税等の支払額	59,417	196,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,663,285	1,515,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の増減額(増加)	8,953	637,160
2 有形固定資産の取得による支出	180,824	319,842
3 有形固定資産の売却による収入	9,361	32,265
4 投資有価証券の取得による支出	300,000	-
5 投資有価証券の売却による収入	55,306	143,532
6 貸付による支出	2,623	1,050
7 貸付金の回収による収入	4,158	1,695
8 出資金の取得による支出	145,526	28,602
9 その他の投資収支 (支出)	31,893	55,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	537,208	753,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金純増減額(減少)	25,645	50,779
2 長期借入れによる収入	-	50,000
3 長期借入金の返済による支出	206,000	306,000
4 自己株式の純減少額	19,341	51,521
5 利益による自己株式消却	135,542	133,418
6 少数株主への株式の発行による収入	13,769	66,248
7 配当金の支払額	202,759	200,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	536,836	522,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,210	5,951
現金及び現金同等物の増減額(減少)	585,030	233,519
現金及び現金同等物の期首残高	2,623,974	3,209,005
現金及び現金同等物の期末残高	3,209,005	3,442,524

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

- 1) アネスト岩田秋田株式会社
- 2) アネスト岩田福島株式会社
- 3) アネスト岩田サービス株式会社
- 4) ANEST IWATA Europe s.r.l.
- 5) ANEST IWATA France S.A.
- 6) ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
- 7) AIR GUNSA s.r.l.
- 8) ANEST IWATA U.S.A., Inc.
- 9) アネスト岩田キャンベル株式会社
- 10) アネスト岩田興産株式会社
- 11) IWATA MEDEA ,Inc.
- 12) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.

非連結子会社 2社

- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
- 2) 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司

なお、非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社... 6社

- 1) 岩田友嘉精機股分有限公司
- 2) Powerex-Iwata Air Technology, Inc.
- 3) Anest Iwata Italia s.r.l.
- 4) Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.
- 5) 上海阿耐思特岩田塗装機械有限公司
- 6) Anest Iwata Scandinavia AB

持分法を適用しない非連結子会社... 2社

- 1) 嘉興阿耐思特岩田産業機械有限公司
- 2) 阿耐思特岩田産業機械（上海）有限公司

持分法を適用しない関連会社... 1社

- 1) 株式会社 海南

Anest Iwata Scandinavia ABにつきましては、当期より持分法適用会社としております。なお、持分法を適用しない非連結子会社および関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、持分法適用会社の決算日は、連結決算日と異なりますが各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA (U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A.,Inc.、IWATA MEDEA ,Inc.、アネスト岩田興産株式会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券で時価のあるものについては、主として決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により、時価のないものについては、主として総平均法による原価法によっております。

たな卸資産の評価基準および評価方法

主として先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却方法

主として定率法によっております。ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物.....15～50年 機械装置及び運搬具.....4～12年

無形固定資産の減価償却方法

主として定額法によっております。なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異(2,895,873千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社および国内連結子会社は、確定企業年金法の実施にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,078,214千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は293,893千円(利益)であります。

役員退職慰労引当金

役員の退任による退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース取引は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、部分時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定のうち、重要性がないと認められるものにつきましては一括償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成15年3月31日)	当連結会計年度末 (平成16年3月31日)
1. 減価償却累計額 9,554,471 千円	1. 減価償却累計額 9,450,004 千円
2. 投資有価証券中の関連会社の株式 478,645 千円	2. 投資有価証券中の関連会社の株式 461,031 千円
3. その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 169,560 千円	3. その他の投資その他の資産中の関連会社の出資金 312,853 千円
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 712,183 千円	4. 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 1,650,546 千円
5. 受取手形の割引高 52,857 千円	5. 受取手形の割引高 447,441 千円
6. 当社の発行済株式総数 普通株式 50,207,505 株	6. 当社の発行済株式総数 普通株式 49,572,505 株
7. 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 246,139 株	7. 連結会社が保有する自己株式の数 普通株式 50,348 株
8. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行7行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 3,000,000 千円 借入未実行残高 3,000,000 千円	8. 短期借入金 当社は運転資金の効率的な調達を行なうため、取引銀行6行とリボルピング・ライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 リボルピング・ラインの総額 2,000,000 千円 借入未実行残高 2,000,000 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,240,678 千円 販売手数料・奨励金 499,689 千円 荷造運搬費 524,752 千円 賞与引当金繰入額 264,561 千円 退職給付費用 401,286 千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,775 千円 福利厚生費 412,221 千円 賃借料 464,849 千円 貸倒引当金繰入額 22,556 千円	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 役員・従業員給与手当 2,255,762 千円 販売手数料・奨励金 629,440 千円 荷造運搬費 579,939 千円 賞与引当金繰入額 263,025 千円 退職給付費用 486,350 千円 役員退職慰労引当金繰入額 18,150 千円 福利厚生費 395,170 千円 賃借料 427,790 千円 貸倒引当金繰入額 7,742 千円
2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 受取技術料 37,811 千円	2. その他の営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。 受取技術料 41,613 千円 保険金等収入 35,742 千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費 175,464 千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費 209,903 千円
4. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、減損処理したものであります。	4.

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	当連結会計年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,479,842 千円 預金期間が3か月を超える定期預金 270,837 千円 現金及び現金同等物 3,209,005 千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,350,030 千円 預金期間が3か月を超える定期預金 907,505 千円 現金及び現金同等物 3,442,524 千円

(セグメント情報)

1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	日本	ヨーロッパ	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,274,119	1,561,028	1,132,725	21,967,873		21,967,873
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,128,298	141,944	41,744	1,311,986	1,311,986	
計	20,402,417	1,702,973	1,174,469	23,279,860	1,311,986	21,967,873
営業費用	19,086,599	1,706,016	1,146,614	21,939,230	661,919	21,277,310
営業利益	1,315,817	3,043	27,855	1,340,630	650,067	690,562
資産	17,615,704	1,375,743	750,401	19,741,849	3,543,449	23,285,299

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・イギリス

(2)その他の地域...アメリカ・インド

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

提出会社の管理部門に関する費用

632,442 千円

消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

余資運用資金および長期投資資金

4,252,063 千円

4. 全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が90%以下となったため

当連結会計年度より所在地別セグメント情報の記載をしております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

3) 海外売上高

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,353,805	3,212,145	1,609,619	7,175,570
連結売上高				21,967,873
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	14.6	7.4	32.7

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,261,023	2,902,236	1,324,721	6,487,981
連結売上高				20,135,502
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.2	14.4	6.6	32.2

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・イギリス

(2)ア ジ ア...中華人民共和国・シンガポール

(3)その他の地域...アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬用具</td> <td style="text-align: right;">108,198</td> <td style="text-align: right;">25,355</td> <td style="text-align: right;">82,843</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">514,703</td> <td style="text-align: right;">405,894</td> <td style="text-align: right;">108,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">445,300</td> <td style="text-align: right;">147,414</td> <td style="text-align: right;">297,886</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,068,203</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,663</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">489,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">137,877 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">372,755 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">510,632 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">181,479 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">148,934 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">32,545 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬用具	108,198	25,355	82,843	その他の有形固定資産	514,703	405,894	108,809	無形固定資産	445,300	147,414	297,886	合計	1,068,203	578,663	489,539	1年内	137,877 千円	1年超	372,755 千円	合計	510,632 千円	支払リース料	181,479 千円	減価償却費相当額	148,934 千円	支払利息相当額	32,545 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬用具</td> <td style="text-align: right;">147,525</td> <td style="text-align: right;">38,924</td> <td style="text-align: right;">108,600</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">190,476</td> <td style="text-align: right;">109,288</td> <td style="text-align: right;">81,188</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">452,564</td> <td style="text-align: right;">235,296</td> <td style="text-align: right;">217,267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">790,566</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">383,510</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,055</td> </tr> </tbody> </table> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">1年内</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">150,713 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">281,594 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">432,307 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 30%;">支払リース料</td> <td style="width: 70%; text-align: right;">170,898 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146,955 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,943 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬用具	147,525	38,924	108,600	その他の有形固定資産	190,476	109,288	81,188	無形固定資産	452,564	235,296	217,267	合計	790,566	383,510	407,055	1年内	150,713 千円	1年超	281,594 千円	合計	432,307 千円	支払リース料	170,898 千円	減価償却費相当額	146,955 千円	支払利息相当額	23,943 千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬用具	108,198	25,355	82,843																																																														
その他の有形固定資産	514,703	405,894	108,809																																																														
無形固定資産	445,300	147,414	297,886																																																														
合計	1,068,203	578,663	489,539																																																														
1年内	137,877 千円																																																																
1年超	372,755 千円																																																																
合計	510,632 千円																																																																
支払リース料	181,479 千円																																																																
減価償却費相当額	148,934 千円																																																																
支払利息相当額	32,545 千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
機械装置及び運搬用具	147,525	38,924	108,600																																																														
その他の有形固定資産	190,476	109,288	81,188																																																														
無形固定資産	452,564	235,296	217,267																																																														
合計	790,566	383,510	407,055																																																														
1年内	150,713 千円																																																																
1年超	281,594 千円																																																																
合計	432,307 千円																																																																
支払リース料	170,898 千円																																																																
減価償却費相当額	146,955 千円																																																																
支払利息相当額	23,943 千円																																																																

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
1株当たりの純資産額 229 円 67 銭	1株当たりの純資産額 250 円 33 銭
1株当たり当期純利益 1 円 95 銭	1株当たり当期純利益 11 円 78 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
当期純利益(千円)	98,399	596,469
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	10,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	98,399	586,469
期中平均株式数(株)	50,540,670	49,804,809

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 千円	事業の内容	議決権の所有割合 %	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	22.66	なし	当社製品の購入
取引の内容		取引金額	科目	期末残高			
売上高		2,278,680	売掛金	413,078			

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 千円	事業の内容	議決権の所有割合 %	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	(株)海南	東京都渋谷区	85,000	空気圧縮機、塗装用機器、健康食品、貴金属等の販売	22.66	なし	当社製品の購入
取引の内容		取引金額	科目	期末残高			
売上高		2,439,270	受取手形および売掛金	453,527			

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件および取引条件の決定方針等

製品の販売につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

(税効果会計)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	906,024 千円	1,201,840 千円
役員退職慰労引当金否認	21,923 千円	28,973 千円
賞与引当金損金算入限度超過額	180,126 千円	215,664 千円
税務上の繰越欠損金	319,274 千円	-
その他有価証券評価差額金	97,679 千円	-
その他	41,136 千円	165,321 千円
繰延税金負債との相殺	-	392,373 千円
繰延税金資産 計	<u>1,566,164 千円</u>	<u>1,219,426 千円</u>
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	389,034 千円
その他	298 千円	3,488 千円
繰延税金資産との相殺	-	392,373 千円
繰延税金負債 計	<u>298 千円</u>	<u>149 千円</u>
繰延税金資産の純額	1,565,866 千円	1,219,276 千円

(注) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入) に伴い、当連結会計年度における一時差異のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率 (主に41.9%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率 (主に41.2%) であります。この税率の変更による影響額は軽微であります。

当連結会計年度

繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正 (平成16年4月1日以降開始事業年度より外形標準課税を導入) に伴い、前連結会計年度においては、実効税率を41.2%としておりましたが、当連結会計年度において事業税の超過税率が確定したのに伴い、実効税率40.6%に変更しております。この税率の変更による影響は軽微であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が	株 式	234,632	276,456	41,824
	債 券	-	-	-
取得原価を超えるもの	その他	-	-	-
	小 計	234,632	276,456	41,824
連結貸借対照表計上額が	株 式	950,481	702,651	247,829
	債 券	-	-	-
取得原価を超えないもの	その他	15,493	9,754	5,739
	小 計	965,975	712,406	253,569
合 計		1,200,608	988,863	211,744

(注) その他有価証券で時価のある株式について 247,707千円 の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額 売却益の合計額 売却損の合計額 (単位：千円)

57,346 7,758 -

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

- (1) 売買目的有価証券および満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- (2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が	株 式	1,091,277	2,052,955	961,677
	債 券	-	-	-
取得原価を超えるもの	その他	-	-	-
	小 計	1,091,277	2,052,955	961,677
連結貸借対照表計上額が	株 式	23,195	19,940	3,255
	債 券	-	-	-
取得原価を超えないもの	その他	-	-	-
	小 計	23,195	19,940	3,255
合 計		1,114,473	2,072,895	958,421

(注) その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

- (3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額 売却益の合計額 売却損の合計額 (単位：千円)

143,532 60,374 2,476

- (4) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	417,346
計	417,346

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)および当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年10月1日に厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	10,022,586	10,465,153
ロ. 年金資産	3,726,018	4,590,338
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,296,568	5,874,815
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,317,099	2,123,641
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,614,168	1,224,085
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	548,829	1,085,600
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,914,130	3,612,689
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,914,130	3,612,689

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,078,214千円であります。また、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当連結会計年度末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「日本公認会計士協会制度委員会報告第13号」第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込み額は293,893千円(利益)であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	352,759	350,464
ロ. 利息費用	346,266	299,193
ハ. 期待運用収益	143,326	165,490
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	193,058	548,286
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	230,110	193,058
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	60,980	130,411
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	917,887	1,095,100

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	3.5%	3.0%
ハ. 期待運用収益率	3.5%	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年を予定しております。 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法による こととしております。)	10年を予定しております。 同左
	(なお、平成15年4月1日 以降退職金のポイント制 方式への改訂に伴ない、 次年度 702,261千円の 過去勤務債務が発生する 見込であります。)	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により、 翌連結会計年度から費用 処理することとしており ます。)	5年 同左
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
コンプレッサ	8,819,869	+13.9
塗装機器	4,948,186	+10.4
塗装設備	5,177,110	+17.9
合計	18,945,166	+14.0

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高		受注残高	
	金額	前期比(%)	金額	前期比(%)
塗装設備	3,638,307	11.4	680,645	29.2

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前期比(%)
コンプレッサ	10,180,471	+8.5
塗装機器	6,294,115	2.3
塗装設備	5,493,287	+27.4
合計	21,967,873	+9.1

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株) 海 南	2,722,389	13.5	2,899,492	13.2

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。